

平成22年1月「通信・放送産業動態調査」の結果（確報）

- 売上高見通し指数*¹：電気通信事業は、平成21年度第4四半期及び平成22年度第1四半期の両期とも「プラス」。民間放送事業は、両期とも「マイナス」、ケーブルテレビ事業は両期とも「プラス」。
 - 資金繰り見通し指数*²：電気通信事業、民間放送事業及びケーブルテレビ事業いずれも両期とも「プラス」。
 - 業況見通し指数*³：電気通信事業は、両期とも「プラス」。民間放送事業は両期とも「マイナス」、ケーブルテレビ事業は、両期とも「プラス」。
- *1 売上高見通し指数(DI)＝「増加すると判断した事業者の割合(%)」－「減少すると判断した事業者の割合(%)」
 *2 資金繰り見通し指数(DI)＝「余裕があると判断した事業者の割合(%)」－「苦しいと判断した事業者の割合(%)」
 *3 業況見通し指数(DI)＝「上昇すると判断した事業者の割合(%)」－「下降すると判断した事業者の割合(%)」

総務省は、この度、平成22年1月に実施した「通信・放送産業動態調査」（一般統計）の結果（確報）を、別紙のとおり取りまとめました。なお、同年2月9日発表の速報を修正しています。

○ 通信・放送産業動態調査について

通信・放送産業動態調査は、通信・放送産業（電気通信事業及び放送事業）の経営動向を機動的に把握するため、売上高見通し等についてアンケート調査（調査票送付、FAX又はインターネット入力により回答）により平成7年4月から実施。

【調査対象】

平成19年度の業種別（電気通信、民間放送事業等）の売上高シェアにより、通信・放送産業全体の標本数164社を業種別にあん分し、業種別の標本数を決定。次に、標準誤差率が最も小さくなるよう、業種別にしつ皆層と抽出層の標本数を決定し、しつ皆層は決定した標本数に達するまで売上高上位の事業者を抽出、抽出層は残りの母集団から無作為抽出。

【調査項目】

売上高見通し、資金繰り見通し及び業況見通し（年4回）等

【回答率】（今回の確報値に係るもの）

区 分	対象事業者数	回答数	回答率(%)
通信・放送産業全体	164	163	99.4
電気通信事業	80	79	98.8
放送事業	84	84	100.0
民間放送事業	54	54	100.0
ケーブルテレビ事業	30	30	100.0

連絡先：情報通信国際戦略局情報通信政策課情報通信経済室

（担当：久保田課長補佐、水田統計企画係長）

電 話：03-5253-5744

FAX：03-5253-6041

1 売上高見通し

平成21年度第4四半期及び平成22年度第1四半期の売上高見通し指数は、

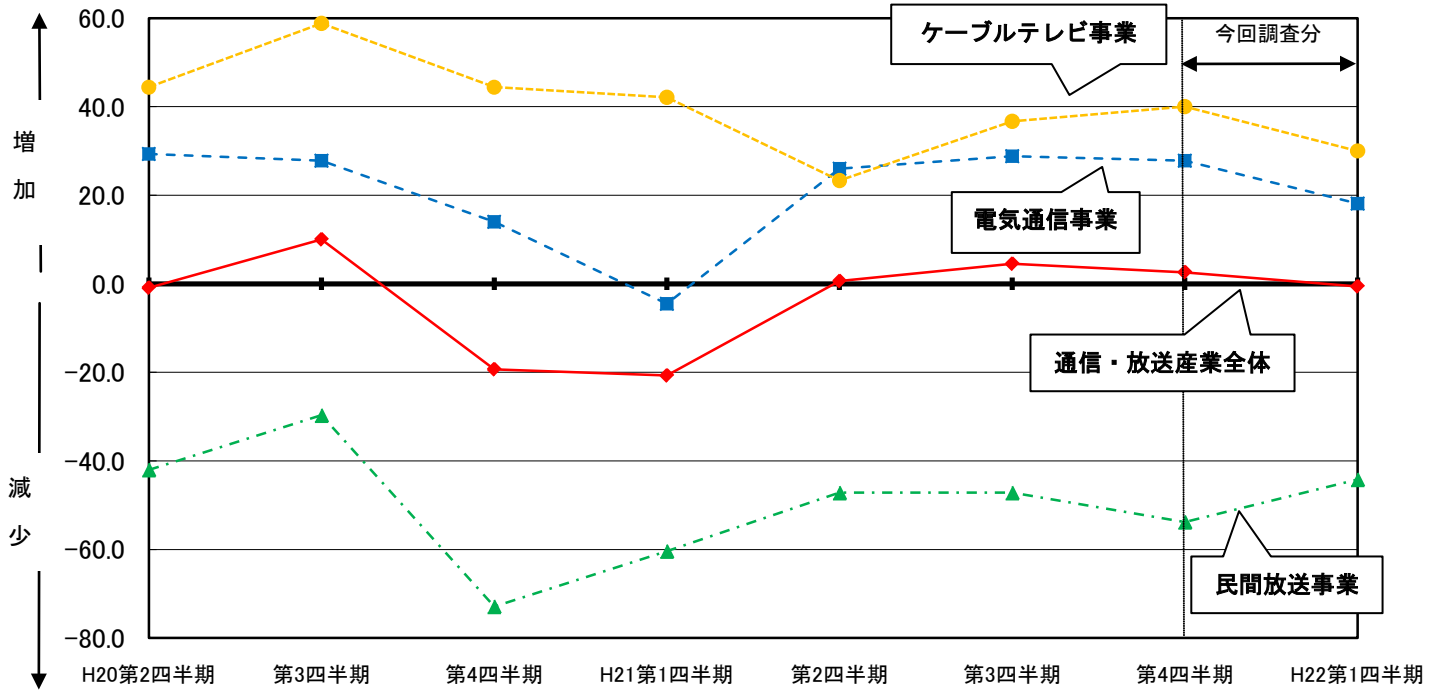
- 電気通信事業は、[27.8]、[18.1]と引き続き「プラス」（売上高が増加すると判断した事業者が多い。）。
- 民間放送事業は、[▲53.8]、[▲44.2]と引き続き大幅な「マイナス」（売上高が減少すると判断した事業者が多い。）。
- ケーブルテレビ事業は、[40.0]、[30.0]と引き続き「プラス」。

1 売上高見通し指数

区 分	平成20年度			平成21年度				平成22年度	
	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	
通信・放送産業全体	▲0.9	10.0	▲19.3	▲20.7	0.6	4.5	2.6	▲0.6	
電気通信事業	29.3	27.8	14.0	▲4.5	26.0	28.8	27.8	18.1	
放送事業	▲19.1	▲1.9	▲40.9	▲31.3	▲21.7	▲16.9	▲19.5	▲17.1	
民間放送事業	▲42.0	▲29.7	▲72.9	▲60.4	▲47.2	▲47.2	▲53.8	▲44.2	
ケーブルテレビ事業	44.4	58.8	44.4	42.1	23.3	36.7	40.0	30.0	
(参考)									
全産業	11.1	▲22.0	▲41.2	▲24.3	8.7	3.1	0.9	▲1.5	

注1：売上高見通し指数(DI) = 「増加すると判断した事業者の割合(%)」 - 「減少すると判断した事業者の割合(%)」
 注2：平成21年度第4四半期及び平成22年度第1四半期は平成21年度第3四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。
 注3：全産業は「法人企業景気予測調査(平成21年10-12月期調査)」(内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)から売上高判断(大企業)につき抜粋。

図1 売上高見通し指数の推移



2 資金繰り見通し

平成21年度第4四半期及び平成22年度第1四半期の資金繰り見通し指数は、

- 電気通信事業は、両期とも [9.7] と引き続き「プラス」（資金繰りに余裕があると判断した事業者が多い。）。
- 民間放送事業は、[30.8]、[28.8] と引き続き「プラス」。
- ケーブルテレビ事業は、[23.3]、[20.0] と引き続き「プラス」。

資金繰り見通し指数

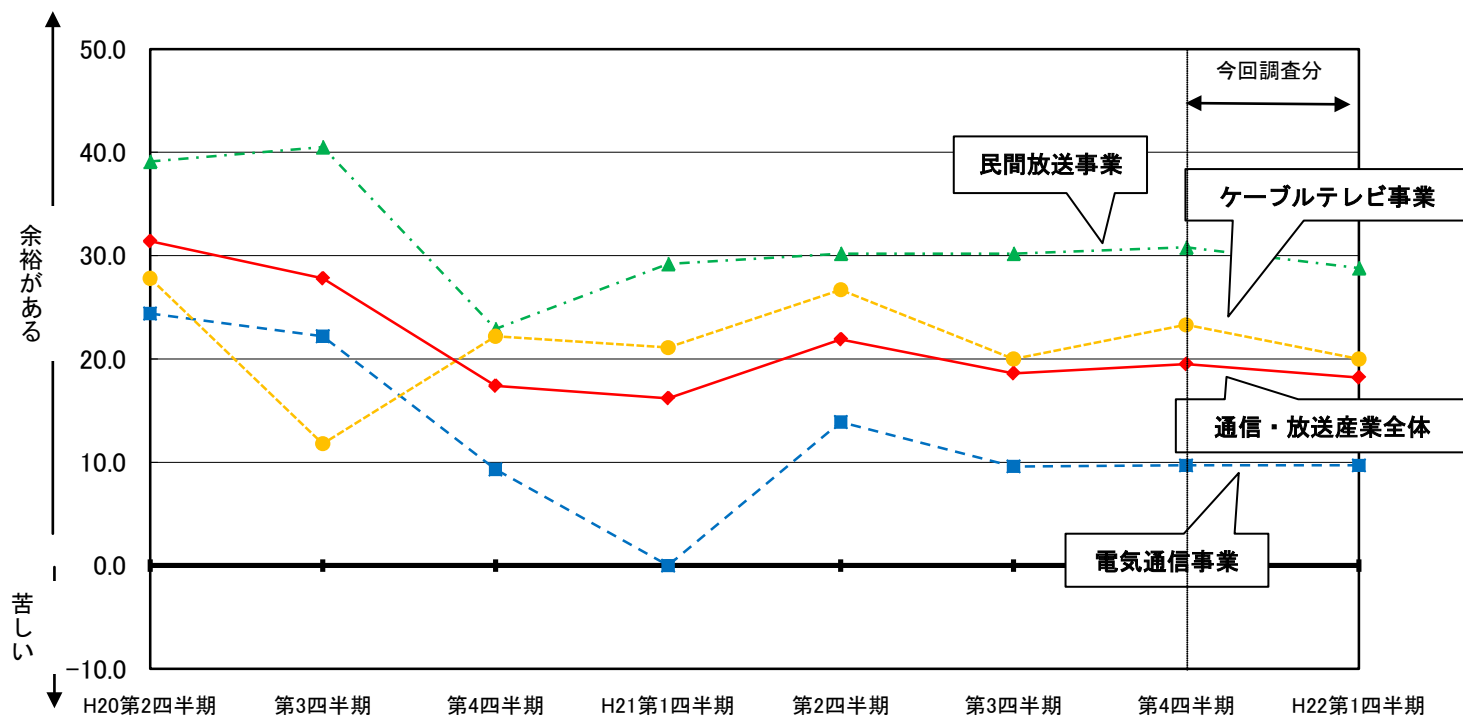
区 分	平成20年度			平成21年度				平成22年度
	第 2 四 半 期	第 3 四 半 期	第 4 四 半 期	第 1 四 半 期	第 2 四 半 期	第 3 四 半 期	第 4 四 半 期	第 1 四 半 期
通信・放送産業全体	31.4	27.8	17.4	16.2	21.9	18.6	19.5	18.2
電気通信事業	24.4	22.2	9.3	0.0	13.9	9.6	9.7	9.7
放送事業	35.9	31.5	22.7	26.9	28.9	26.5	28.0	25.6
民間放送事業	39.1	40.5	22.9	29.2	30.2	30.2	30.8	28.8
ケーブルテレビ事業	27.8	11.8	22.2	21.1	26.7	20.0	23.3	20.0
(参考)								
全産業	▲2.6	▲9.7	▲17.9	▲9.0	▲1.0	▲1.8	▲2.1	▲0.2

注1：資金繰り見通し指数(DI) = 「余裕があると判断した事業者の割合(%)」 - 「苦しいと判断した事業者の割合(%)」

注2：平成21年度第4四半期及び平成22年度第1四半期は平成21年度第3四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。

注3：全産業は「法人企業景気予測調査（平成21年10-12月期調査）」（内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所）から資金繰り判断（大企業）につき抜粋。

図2 資金繰り見通し指数の推移



3 業況見通し

平成21年度第4四半期及び平成22年度第1四半期の業況（自社の景況）見通し指数は、

- 電気通信事業は、両期とも [5.6] と引き続き「プラス」（業況が上昇すると判断した事業者が多い。）。
- 民間放送事業は、[▲46.2]、[▲38.5] と引き続き「マイナス」（業況が下降すると判断した事業者が多い。）。
- ケーブルテレビ事業は、[20.0]、[16.7] と引き続き「プラス」。

表3 業況見通し指数

区 分	平成20年度			平成21年度			平成22年度	
	第 2 四 半 期	第 3 四 半 期	第 4 四 半 期	第 1 四 半 期	第 2 四 半 期	第 3 四 半 期	第 4 四 半 期	第 1 四 半 期
通信・放送産業全体	▲9.5	▲2.2	▲28.4	▲30.6	▲11.5	▲7.7	▲9.1	▲7.1
電気通信事業	14.6	19.4	▲2.3	▲6.8	1.4	11.0	5.6	5.6
放送事業	▲25.0	▲16.7	▲45.5	▲42.6	▲22.9	▲24.1	▲22.0	▲18.3
民間放送事業	▲41.3	▲27.0	▲64.6	▲66.7	▲39.6	▲45.3	▲46.2	▲38.5
ケーブルテレビ事業	16.7	5.9	5.6	5.3	6.7	13.3	20.0	16.7
(参考)								
全産業	▲10.2	▲35.7	▲51.3	▲24.8	0.3	▲1.9	▲3.5	0.1

- 注1：業況見通し指数(DI) = 「上昇すると判断した事業者の割合(%)」 - 「下降すると判断した事業者の割合(%)」。
- 注2：平成21年度第4四半期及び平成22年度第1四半期は平成21年度第3四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。
- 注3：全産業は「法人企業景気予測調査（平成21年10-12月期調査）」（内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所）から自社の景況判断（大企業）につき抜粋。

図3 業況見通し指数の推移

